

## 2 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率をみると、東京、大阪、愛知を中心とした三大都市圏で低く、それ以外の地域で高い。平成17（2005）年現在の高齢化

率は、最も高い島根県で27.1%、最も低い沖縄県で16.1%となっている。12（2000）年と比べるとすべての都道府県で高齢化率は上昇し、全国的に高齢化が進行している（表1-1-8）。

今後、全国的に高齢化が一層進行すると考えられているが、人口構造の違いをみると、中長期的には都市部においてむしろ高齢化が急速に進行すると考えられる。

市町村の高齢化率をみると、市では最も高い北海道夕張市で39.7%、最も低い千葉県浦安市で9.1%となり、その差は30.6ポイントで、平成12年の26.5ポイントに比べ拡大している。

町村では、群馬県南牧村と三重県紀和町がともに53.4%で最も高く、東京都小笠原村（8.5%）が最も低くなっている（表1-1-9）。

平成12（2000）年から17（2005）年に高齢化率が上昇したのは2,199市町村で、全体の99.2%となっている。高齢化率が30%以上の市町村は25.9%を占めている（図1-1-10）。

表1-1-8 都道府県別高齢化率の推移

	昭和50年 (1975)	平成17年 (2005)
全国	7.9	20.1
北海道	6.9	21.4
青森県	7.5	22.7
岩手県	8.5	24.5
宮城県	7.7	19.9
秋田県	8.9	26.9
山形県	10.1	25.5
福島県	9.2	22.7
茨城県	8.4	19.4
栃木県	8.3	19.4
群馬県	8.8	20.6
埼玉県	5.3	16.4
千葉県	6.3	17.5
東京都	6.3	18.3
神奈川県	5.3	16.8
新潟県	9.6	23.9
富山県	9.5	23.2
石川県	9.1	20.9
福井県	10.1	22.6
山梨県	10.2	21.9
長野県	10.7	23.8
岐阜県	8.6	21.0
静岡県	7.9	20.5
愛知県	6.3	17.2
三重県	9.9	21.5
滋賀県	9.3	18.1
京都府	9.0	20.0
大阪府	6.0	18.5
兵庫県	7.9	19.8
奈良県	8.5	19.9
和歌山県	10.4	24.1
鳥取県	11.1	24.1
島根県	12.5	27.1
岡山県	10.7	22.4
広島県	8.9	20.9
山口県	10.2	25.0
徳島県	10.7	24.4
香川県	10.5	23.3
愛媛県	10.4	24.0
高知県	12.2	25.9
福岡県	8.3	19.8
佐賀県	10.7	22.6
長崎県	9.5	23.6
熊本県	10.7	23.7
大分県	10.6	24.2
宮崎県	9.5	23.5
鹿児島県	11.5	24.8
沖縄県	7.0	16.1

資料：総務省「国勢調査」

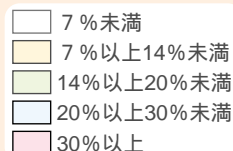
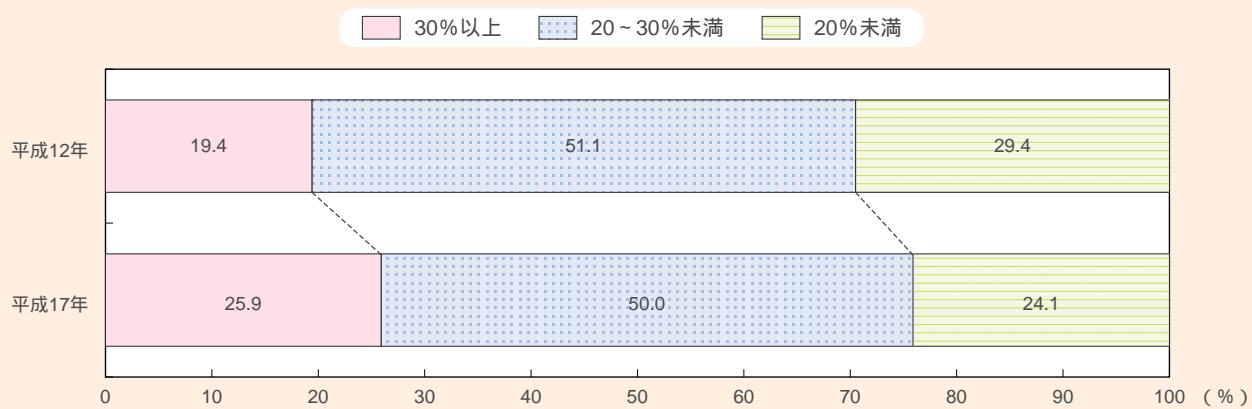


表1-1-9 高齢化率が高い市町村及び低い市町村

		(%)			
		市		町 村	
高い市町村	北海道夕張市	39.7	群馬県南牧村	53.4	
	北海道三笠市	38.3	三重県紀和町	53.4	
	大分県竹田市	38.0	福島県昭和村	52.4	
	石川県珠洲市	37.3	山梨県芦川村	51.8	
	北海道歌志内市	36.8	福島県金山町	51.8	
低い市町村	千葉県浦安市	9.1	東京都小笠原村	8.5	
	埼玉県和光市	11.9	愛知県三好町	10.5	
	埼玉県戸田市	12.0	愛知県長久手町	11.0	
	茨城県守谷市	12.1	宮城県富谷町	11.4	
	滋賀県栗東市	12.2	沖縄県西原町	11.9	

資料：総務省「国勢調査」(平成17年)

図 1 - 1 - 10 市町村の高齢化率別の推移



資料：総務省「国勢調査」  
 (注) 東京都区部は1市として扱った。

## コラム



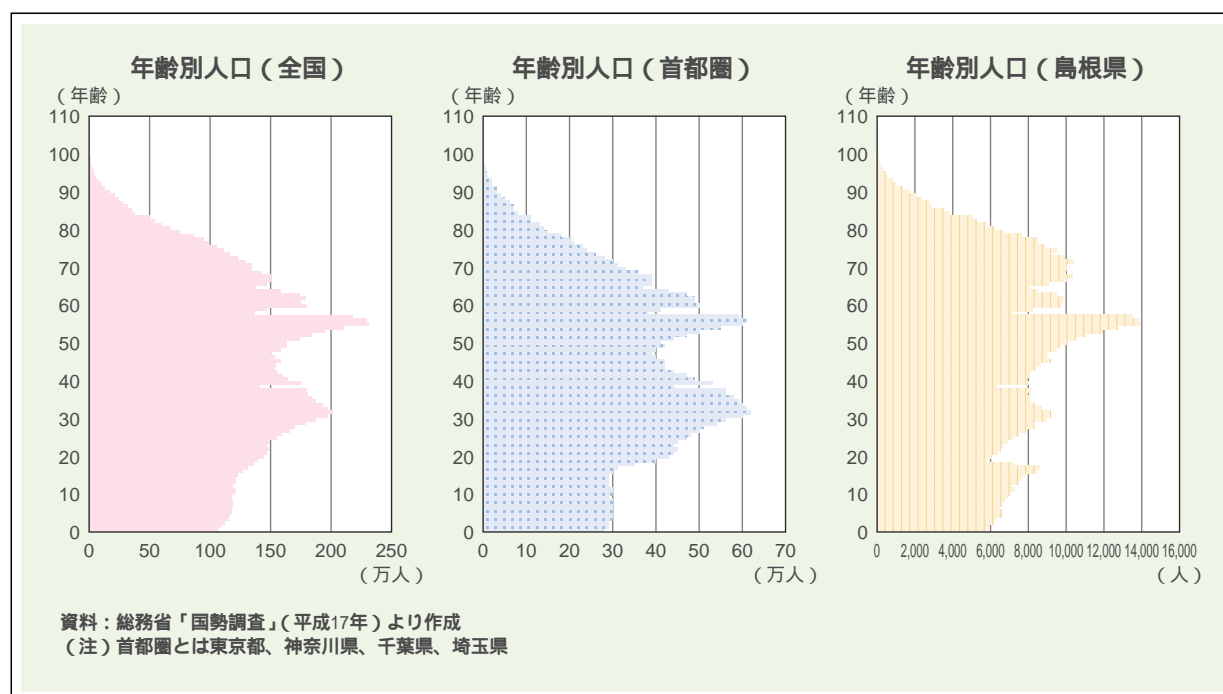
## 都市と地方の人口構造の差

全国の人口の年齢構造を示した図をみると、「団塊の世代」を中心とする世代が最も多く、次いで、1970年代前半生まれの「団塊ジュニア世代」が多くなっており、2つの山を形成している。

首都圏の高齢化率をみると、現在、全国平均に比べて低い数字となっているが、人口の年齢構造を示した図でみると、全国図と同じように「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」が大きな2つの山となっており、今後、この2世代の年齢が推移していくことによって、首都圏でも高齢化が急速に進行することが見込まれる。

一方、都道府県のうち最も高齢化率が高い島根県の人口の年齢構造を示した図をみると、高齢者の層が厚く、「団塊の世代」が特に大きな山となっているが、「団塊ジュニア」世代は目立つ山を形成していない。

こうした人口構造の違いをみると、中長期的にみれば、むしろ首都圏のような都市部において高齢者の増加が顕著になっていくと考えられる。

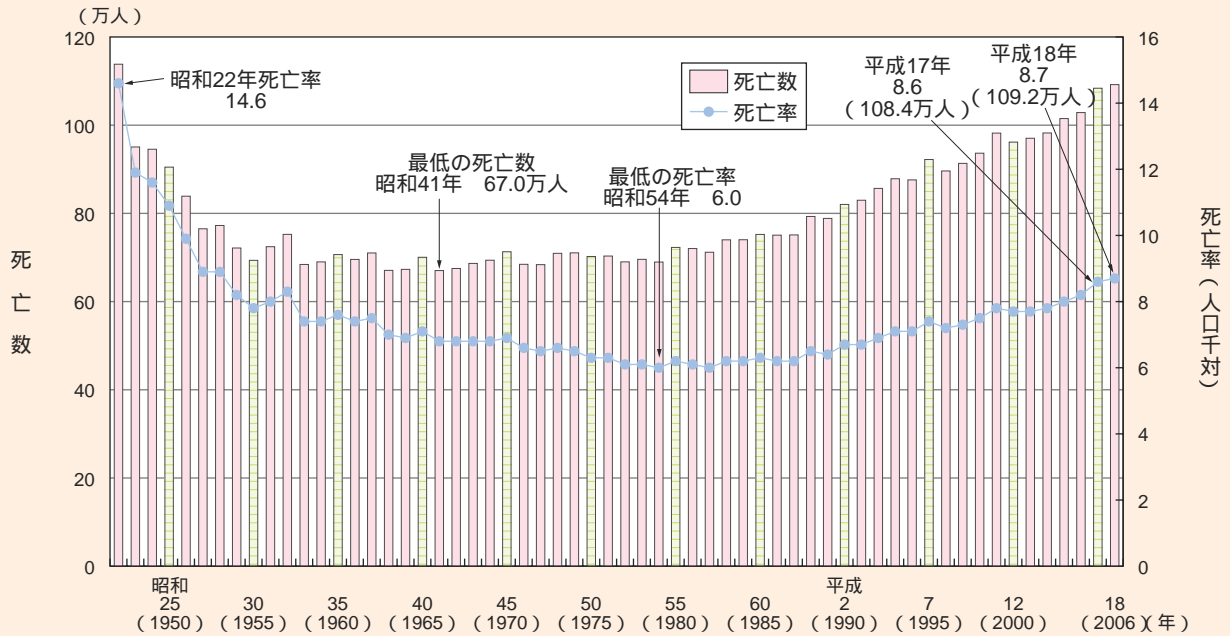


### 3 高齢化の要因は何か

高齢化率がまさに21%に達するという我が国においてその要因は大きく分けて、平均寿命

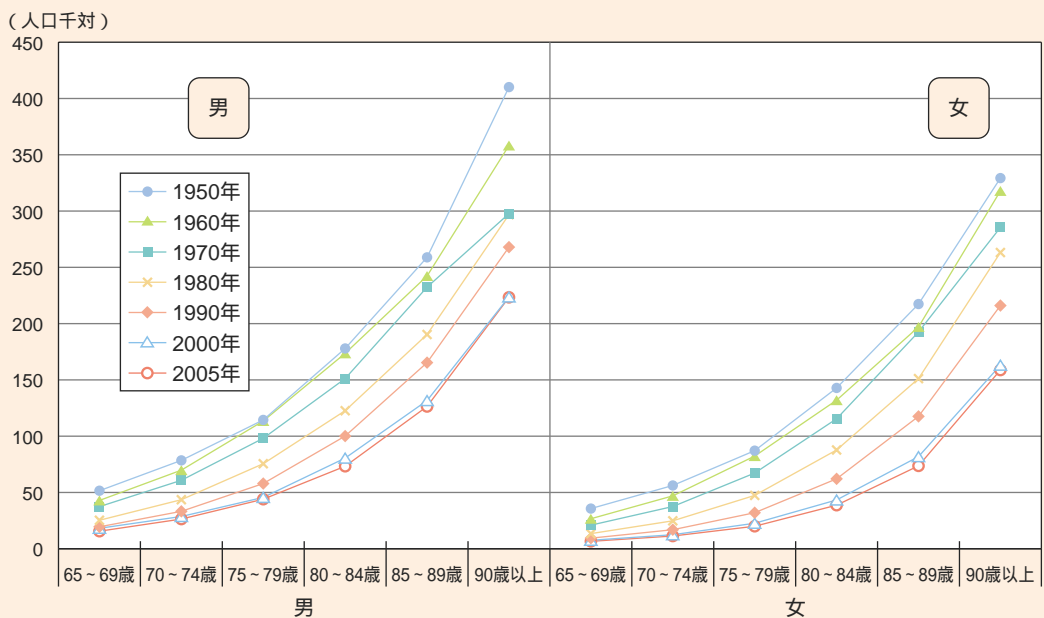
の延伸による65歳以上人口の増加並びに少子化の進行による若年人口の減少である。

図 1 - 1 - 11 死亡数及び死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」  
 (注)平成17年までは確定値、平成18年は推計値である。

図 1 - 1 - 12 高齢者の性・年齢階級別死亡率 (1950 ~ 2005年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

### (1) 死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸

戦後、我が国の死亡率（人口1,000人当たりの死亡数）は、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22（1947）年の14.6から約15年で半減し、38（1963）年に7.0になった。その後はなだらかな低下を続け、54（1979）年には6.0と最低を記録した。

その後、近年の死亡率はやや上昇傾向にあり、平成17（2005）年は8.6（死亡数は108万3,796人）となっており、18（2006）年には推計で8.7（死亡数は109万2,000人）程度になるものと見込まれている（図1-1-11）。

この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により、他の年齢階層と比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にある。

65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後低下傾向が続いており、昭和25（1950）年の71.5から、55（1980）年には47.4、平成17（2005）年には34.6となっている。

また、高齢者の死亡率を男女別にみると、いずれの年齢層においても女性の死亡率が男性の死亡率を大きく下回っている（図1-1-12）。

我が国の平均寿命は、平成17（2005）年では男性が78.56年、女性は85.52年と、前年と比べて男性は0.08年、女性では0.07年下回った。

過去の推移をみると、死亡率の低下に伴い、大幅に延伸している（前掲図1-1-7）。

### (2) 少子化の進行による若年人口の減少

我が国の戦後の出生状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22（1947）～24（1949）年・この間の出生数805万7,000人）第2次ベビーブーム（46（1971）～49（1974）

年・この間の出生数816万2,000人）の二つのピークの後には減少傾向にあり、平成17（2005）年の出生数は106万3,000人、出生率（人口1,000人当たりの出生数）は8.4となっている。

また、合計特殊出生率（その年次の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。）は、第1次ベビーブーム以降急速に低下し、昭和31（1956）年に2.22となった後、しばらくは人口置換水準（人口を維持するために必要な水準2.1程度）で推移してきたが、50（1975）年に1.91と2.00を下回ると、平成5（1993）年に1.46と1.50を割り込んだ。その後も低下傾向は続き、17（2005）年には1.26と過去最低を記録した。また、東京都では1.00となるなど、大都市を含む地域が低い水準となっている。

## 4 高齢化の社会保障給付費に対する影響

### (1) 過去最高となった社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所の「平成16年度社会保障給付費」により、まず、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体についてみると、平成16（2004）年度は85兆6,469億円となり過去最高の水準となった。また、国民所得に占める割合は、昭和45（1970）年度の5.8%から23.7%に上昇している（図1-1-13）。

### (2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費（介護対策給付費等）及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）についてみると、平成16（2004）年度は60兆

6,537億円、社会保障給付費に占める割合は70.8%となっており、前年度の70.4%から0.4ポイント上昇し、増加傾向が続いている。

万人であり、2050（62）年には91億9,129万人になると見込まれている。

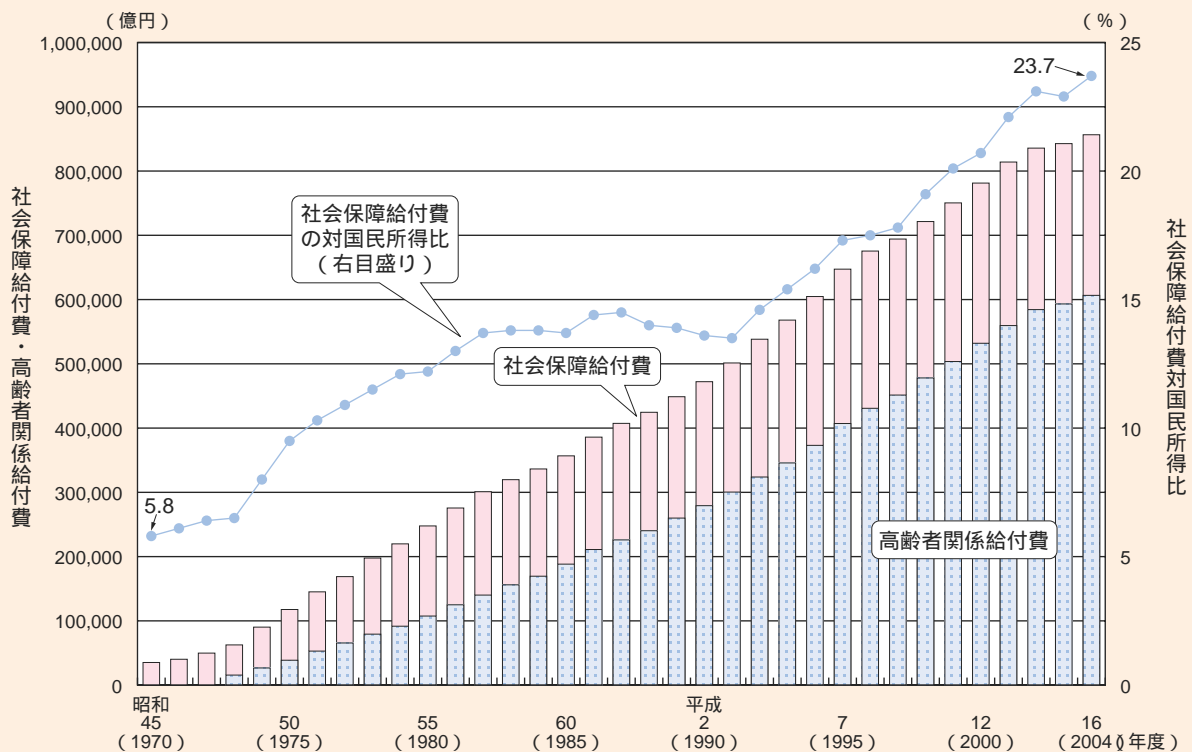
総人口に占める65歳以上の者の割合（高齢化率）は、1950（昭和25）年の5.2%から2005（平成17）年には7.3%に上昇しているが、さらに2050（62）年には16.2%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に

## 5 高齢化の国際的動向

### (1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

2005（平成17）年の世界の総人口は65億1,475

図 1 - 1 - 13 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成16年度社会保障給付費」

(注) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

表 1 - 1 - 14 世界人口の動向等

	1950年（昭和25年）	2005年（平成17年）	2050年（平成62年）
総人口	2,535,093 千人	6,514,751 千人	9,191,287 千人
65歳以上人口	130,847 千人	477,358 千人	1,492,055 千人
先進地域	64,119 千人	185,644 千人	325,560 千人
開発途上地域	66,729 千人	291,714 千人	1,166,495 千人
65歳以上人口比率	5.2 %	7.3 %	16.2 %
先進地域	7.9 %	15.3 %	26.1 %
開発途上地域	3.9 %	5.5 %	14.7 %
平均寿命（男性）	45.0 年	63.9 年	73.1 年
同（女性）	47.8 年	68.3 年	77.8 年
合計特殊出生率	5.0	2.7	2.0

資料：UN，World Population Prospects：The 2006 Revision

(注1) 平均寿命及び合計特殊出生率は、1950 - 1955年、2000 - 2005年、2045 - 2050年

(注2) 先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

進展することになる(表1-1-14)。

## (2) 我が国は世界のどの国も経験したことの無い高齢社会となる

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、21世紀初頭には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことの無い高齢社会になると見込まれている。

また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数(倍化年数)によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対し、我が国は、1970(昭和45)年に7%を超えると、その24年後の1994(平成6)年には14%に達している。このように、我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行している。

アジア諸国についてみると、今後、急速に高齢化が進み、特に韓国においては、我が国を上回るスピードで高齢化が進行し、2005(平成17)年に9.4%であったものが2050年には35.1%にまで達すると見込まれている。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている(図1-1-15)。

## 6 「団塊の世代」の高齢化

### (1) 「団塊の世代」が高齢期に達すると毎年100万人ずつ高齢者が増加

「団塊の世代」といわれる昭和22(1947)~24(1949)年に生まれた者は、出生数で約806万人、平成17年10月現在の人口で約678万人、総人口に占める割合は約5.3%という人口構造上、大規模な集団である。国立社会保障・人口問題

研究所の「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)によれば、「団塊の世代」が65歳に到達する24(2012)~26(2014)年には、65歳以上の高齢者が年に約100万人ずつ増加すると見込まれている(図1-1-16)。

### (2) 「団塊の世代」が希望する雇用・就業形態は多様である

労働政策研究・研修機構の調査結果によれば、「団塊の世代」が所得を伴う仕事をしたいと考えている上限年齢は、65歳が42.5%で最も多く、次いで70歳が23.9%となっている。

また、60歳以降就業を希望する雇用・就業形態をみると、60歳以降に正社員や契約社員・嘱託で働くことを希望する人の割合は、年齢が高くなるにつれて順次低下し、短時間勤務やボランティア活動を希望する人の割合が増えてくることから、加齢により希望する雇用・就業形態は多様化するようになる。

一方、「団塊の世代」が自身の職業能力をどのように評価しているかについては、仕事を始めて数年の若い人との比較で尋ねた結果をみると、最も多かった「上回っている」と次いで「かなり上回っている」とする人を合わせて3分の2程度となっている。加えて、自己の技能や技術を後継者に伝達すべきとした人が6割強いることから、技能に対する自信、技能継承への意識は高いといえる。

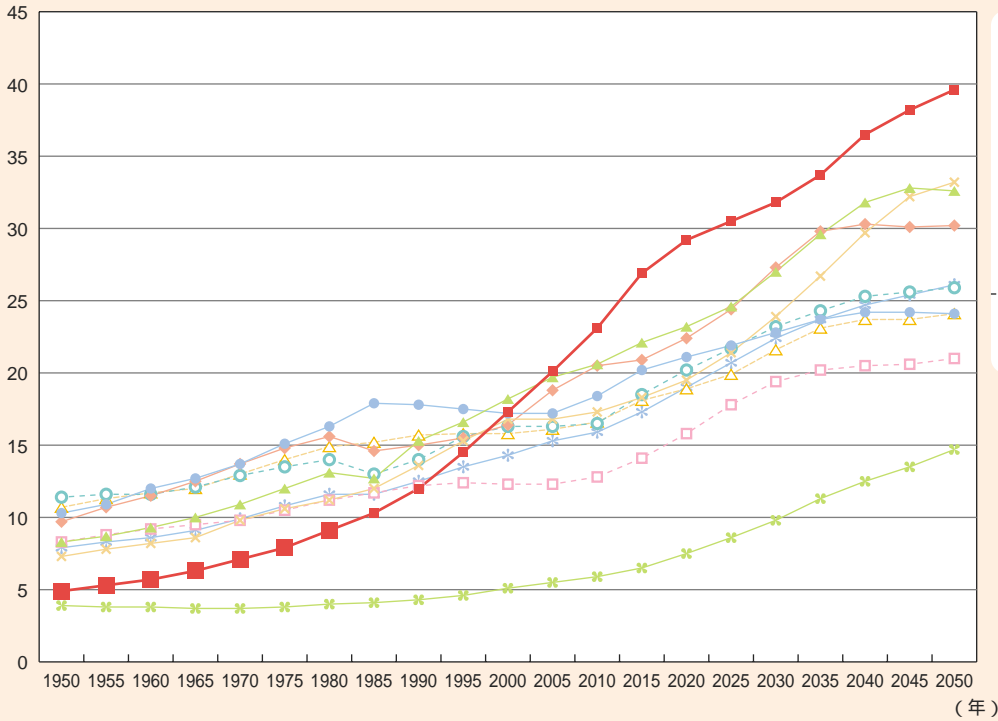
### (3) 「団塊の世代」が社会に与えたインパクト

高等学校、大学への進学率は、「団塊の世代」が学齢に達した頃に目立って上昇しており、50%程度であった高等学校の進学率は「団塊の世代」が高校に進学した昭和37(1962)年には約64%に達した。その後も、高等学校、大学の進学率は上昇し続けたが、「団塊の世代」は高学

図 1 - 1 - 15 世界の高齢化率の推移

1. 欧米

(%)

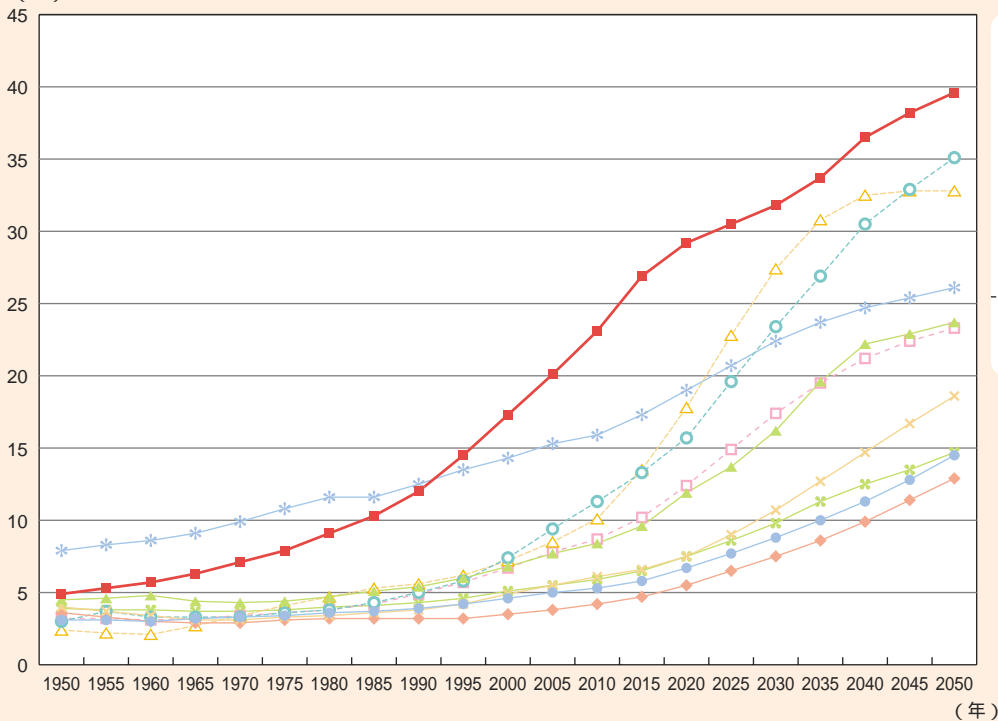


(2005年)

■ 日本	20.1
▲ イタリア	19.7
● スウェーデン	17.2
× スペイン	16.8
◆ ドイツ	18.8
○ フランス	16.3
△ イギリス	16.1
□ アメリカ合衆国	12.3
<hr/>	
* 先進地域	15.3
* 開発途上地域	5.5

2. アジア

(%)



(2005年)

■ 日本	20.1
▲ 中国	7.7
● インド	5.0
× インドネシア	5.5
◆ フィリピン	3.8
○ 韓国	9.4
△ シンガポール	8.5
□ タイ	7.8
<hr/>	
* 先進地域	15.3
* 開発途上地域	5.5

資料：UN, World Population Prospects: The 2006 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

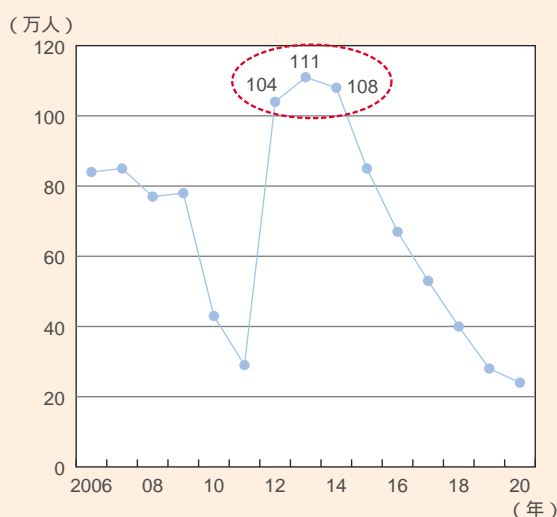


歴化の象徴であった(図1-1-17)。

「団塊の世代」のうち三大都市圏に居住する者は、「団塊の世代」が生まれた頃(昭和25(1950)年)は約3割であったが、進学時・就職時に都市へ移住したことで、平成17(2005)年には約半数が三大都市圏に居住しており、都市化の動きが確認できる(表1-1-18)。

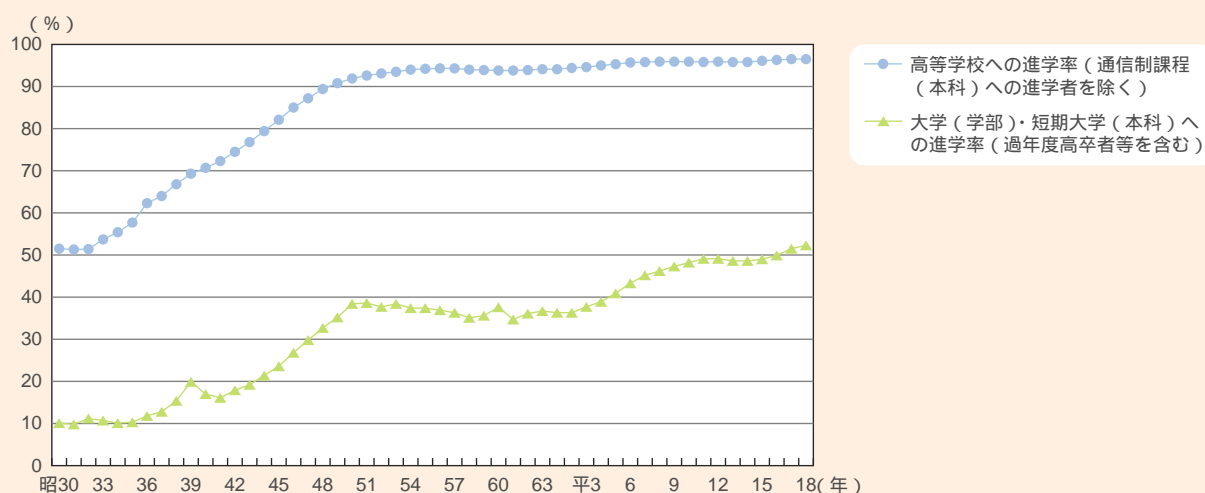
また、「団塊の世代」が生まれた年には、就業者に占める雇用者の割合は3割程度だったが、現在、「団塊の世代」の約7割は雇用者となっており、「団塊の世代」はサラリーマン化を定着させてきた。さらに、そうした中で、「サラリーマンの夫、専業主婦の妻と子供」という核家族の形態も増加することとなった(表1-1-19)。

図1-1-16 「団塊の世代」が高齢期に達する時期に推計される高齢者の増加数



資料: 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

図1-1-17 進学率の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査」より作成

表 1 - 1 - 18 「団塊の世代」の居住状況

(万人)

	昭和25年 (a)	平成17年 (b)	増減 (b)-(a)
全 国	744	678	66
三大都市圏	243(32.7%)	334(49.2%)	90
その他地域	501(67.3%)	345(50.8%)	156

資料：総務省「国勢調査」

(注) 三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県をいう。

表 1 - 1 - 19 「団塊の世代」のサラリーマン化

「団塊の世代」(56～58歳)は2005年調査時点で  
 ・労働力人口：約514万人(労働力人口全体の7.9%)  
 ・就業者数：約489万人(就業者数全体の8.0%)

就業している団塊世代のうち約7割がサラリーマン  
 (2005年における55～59歳の雇用者比率71.5%)  
 (参考：過去の雇用者比率)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
55～59歳	46.4%	51.1%	55.4%	60.9%	65.3%	68.9%
60～64歳	38.2%	39.5%	40.1%	45.8%	51.0%	54.6%

資料：総務省「国勢調査」より作成

(注) 1975～1985年については20%抽出結果による。

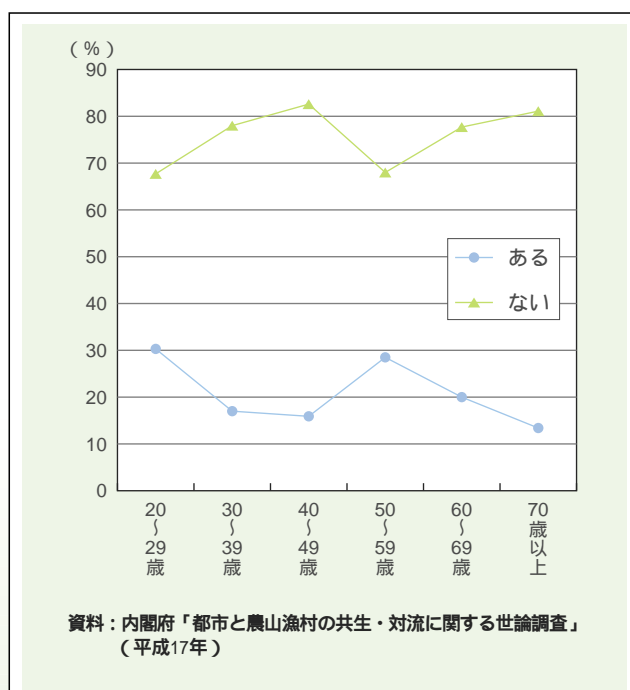
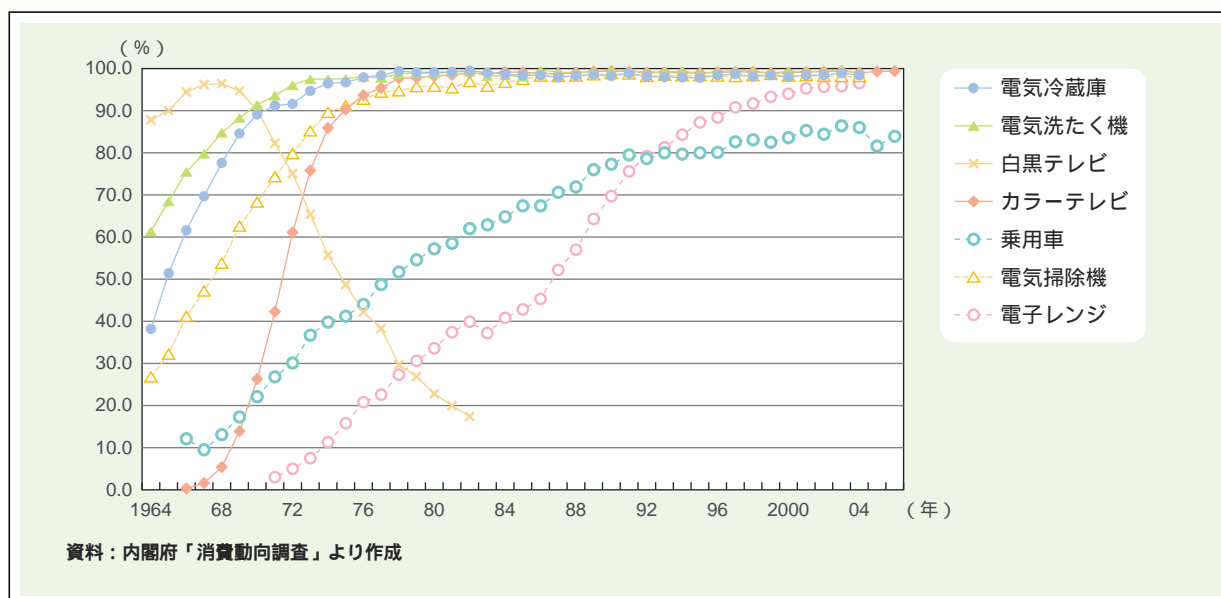
# コラム



## 家庭電化製品の普及と地方回帰の動向

団塊の世代は、消費文化とともに人生を歩んできたといわれることが多い。

団塊の世代が15歳～17歳であった1964年から27歳～29歳になる1976年にかけて、家庭電化製品の普及率は急激な伸びをみせ、電気冷蔵庫、電気洗たく機、カラーテレビ、電気掃除機については団塊の世代が30代半ばを迎える1980年以降ほぼ100%の普及率となるなど、団塊世代の成長とともに様々な家電製品が普及してきた。



また、近年、都市化の流れで都市に移住した団塊世代が将来地方へ回帰するのではないかとされているが、年齢別に地方回帰願望を比較すると団塊世代は他の世代に比べて若干高い程度である。